

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2683号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

三連水車 (福岡県旧朝倉町)



もくじ

随情 想報	フォーラム	政 策	活 動	論 説
----------	-------	--------	--------	--------

なりわい興しで「美しいムラ」を創ろう 北海道大学観光学高等研究センター教授 佐藤 誠 (2)	重森政務調査委員が意見陳述Ⅱ農林水産省・中山間地域等総合対策検討会 「新たなムラ」のよる「ミニユニティ」創生支援モデル事業に121件 過疎集落の社会サービス維持などを展開へⅡ国土交通省 住み続けたくなる町づくり子育て応援日本一を目指すⅡ山形県庄内町 町村Navigator 地域と空港との「真の共栄」を目指して 千葉県芝山町長 相川 勝重 (15)	千葉県芝山町長 相川 勝重 (15)	国土交通省 (7)	佐藤 誠 (2)
---	--	--------------------	-----------	----------

開話 休題

「△最近▽の△あれ▽」

九州大学大学院法学研究院教授 木 佐 茂 男

読者にとって、△最近▽とは、どのくらいの年数であろうか。次第に高齢化してきた筆者にとって、△最近▽の幅が分からなくなってきた。携帯電話は1年前の新製品でも「古いね」と言われかねない。しかし、私が法科大学院(ロー・スクール)で学生に講義をするとき、自分が研究者になって以降に下された判決は自らの頭の中では△最近▽のものというカテゴリーに入っている。20年、30年前の判決でも、平気で「最近出た判決の中には・・・」と言っている自分がいる。

このところ、会話の中に、「あれですか、ああいふことになって」という発言が、以前よりも増えたのではないか。大事な会議の中で「あれですから、以上で終わります」のような発言をする方がいて、ひどく気になっていたが、その人は見事に出世していった。私は、極力△あれ▽を使う表現はしないようにしているつもりだが、ひよっとするとそうでない可能性もあって怖い。

若い入庁したての職員にとって、△最近▽とは、人生の年数からすれば、一般には数ヶ月くらいではないのか。だが、少し考えると△最近▽の幅は、事実・テーマと関わり具合によって、きわめて相対的なものである。30年前の判決を△最近▽と言っている自分も、さすがに20年ちょっと前に買った最初のNEC製のパソコンPC198VXを△最近▽買ったPCの一つ、とは絶対に言わない。

△最近▽の濫発・誤用は、まだ罪も害もそう大きくない。しかし、「あれ」を良く使う人には、ボキャブラリーが少なくてやむを得ずというタイプも確かにいる。だが、半ば意識的に使っている「あれ」組は、結構出世しているのでは、と邪推している。曖昧にしておけば、敵も少ないし、なんとなく場が納まる。社会の風潮の反映かとも思うが、これまた誤った推測であろうか。「あれ」を濫発され、かつ、語尾が不明瞭な人には腹が立つてくる。「△最近▽の△あれ▽だけだ、・・・(未尾簡き取れず)」と言われたら、もう完全にお手上げである。

●写真募集●

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)

なお、採否は当方に一任願います。送り先:全国町村会・広報部

なりわい興しで

「美しいムラ」を創ろう

北海道大学観光学高等研究センター 教授 佐藤 誠

視 点

海辺でのグリーンライフ

熊本県天草市で、遊休農地を滞在型観光や地域振興の拠点に活用する全国初の民産官学プロジェクトを進めている。この5月の連休には、無給のプロデューサーとしてデザインと基本設計をした一反の借地農地付きセカンドホームに滞在しているのちの洗濯を楽しんだ。南に海を見はらすミカン園跡地に新築した「天草ダーチャ」(菜園付きコテージ)で夢かつつつかの暮らしを満喫した。熊本大学と市との包括連携協定で、遊休農地を活用し、都市市民の健康増進と農山漁村の地域活性化の両立を図ろうと7年間流した汗の結晶がこの至福の時間と空間である。

2年前に、地域活性化と観光とを

結ぶ「観光創造専攻」大学院立ち上げのために北海道大学に移籍した私にとつて、札幌と福岡の空路2時間・1万円強のシニア料金の2地域居住は人生の美しい選択であった。天草市中部の金焼(かねやき)地区には、暮らしを自給する達人の間がいて、釣った魚や獲れた野菜を分けてもらい、農業機械のクボタが取り組んでいる「耕作放棄地再生支援」で蘇った4ヘクタールの都市・農村交流農地で、絶景と語りを楽しむ農的な暮らしの夢がかなったのだ。一言で言って「嬉しい」。思い起こせば、農林地を農家と都市住民との共通の生命資産として活用する田園リゾートを創りたいとグリーンストック運動を開始して、はや20年。この恵みを神と人々に感謝したい。

民産官学の連携で設立した特定非営利活動法人「グリーンライフあまくさ」が、市を通じて30年リースで農地を借り受けて、施設整備と運営を手がける天草ダーチャの借地・借家人の私にとつては心地が良い。35平方メートルのログハウス風コテージはLDKでロフト付き、広いデッキに海面を見はらすバスが何とも開放的で好ましい。農協の倉庫を改造した薬膳レストラン「凧」も開業したので、これ



△天草ダーチャから海を臨む

からカヤックで食事を楽しみに行こうと思っている。これを仲間の教授とシェアして月に2万円の家賃だから、申し訳ない気分でもある。次なる夢が二つある。第一に、NPO関係者と地元で(株)グリーンライフ・ジャパン社を設立し、地元

論 説

◀天草ダーチャの外観



プスチームサウナによるヘルス・エステツリズムを柱とした「ライフウエア産業」の事業立ち上げを図って、幸せのお裾分けをしていきたい。

第二の夢は、東京のふるさと回帰支援センターと北海道大学、天草市との連携で田舎暮らし実現へ向けた「ふるさと起業塾」をたちあげて、グリーンライフのなりわいづくり事業を全国展開することだ。国の経済危機対策予算を取り込んで、地域観光創造コーディネーターとアグリビジネス起業家とを育てていきたい。

危機はチャンスである

昨秋来、世界経済が未曾有の危機に襲われているが、この危機を農山漁村にとって歴史的な好機として捉えたい。地域から政府に提案し、経済危機対策を「ムラのいのちを都市

の暮らしへ、都市の力をムラのなりわいへ」と結ぶふるさと起業振興へシフトさせ、地域でなりわい創出の民・産・官・学連携の共同事業体形成を図ろう。

今回の危機は、景気の問題ではなくて、歴史的な経済・産業・暮らしの抜本的な大変革の問題として受け止める必要がある。巨視的に、近代以降の爆発的な産業発展が終わり、雇用や所得の成長が止まる定常社会の到来と認識し、地域でのなりわい興して循環型経済の構築が大事だ。

これからは、貨幣数量のリッチネス追求から、健康で美しい暮らしのウエルネスを実現することが中心課題となる。

人口や所得が伸びない定常経済は、日本の歴史では3度目のことであらう。縄文時代までの狩猟・採集

経済段階、水田開発がストッピングからの江戸期がそうであった。こうした成長ストッピングが果たして人間にとって不幸かといえば、決してそうではない。考古学者の説では縄文人の平均死亡年数は50歳だといわれ、江戸期には旅や暮らしを楽しむ生活文化の花が咲いた。

都市を舞台とする産業・経済は、英国発の産業革命で工業生産による「ハードウエア産業」と、米国発の情報革命でマネーインダストリーに結実した「ソフトウェア産業」が主導して発展してきたが、金融恐慌と引き続いて生じた巨大工業の崩壊をうけて、歴史的な大転換期を迎えた。これからは、美しい田園を舞台に暮らしのいのちを輝かすグリーンライフの「ライフウエア産業」が勃興してくる。

経済学者のヨーゼフ・シュンペーターは、生産要素の新たな結び合わせによって産業イノベーションが生ずると説いたが、ハードウエア産業は土地・労働・資本という生産要素を工業技術の新結合で生じ、ソフトウェア産業は情報・IT・知的ストックを金融工学の新結合で勃発した。これからの再生と循環をテーマとする「ライフウエア産業」は美しい田園・感動・生命力をグリーンライフ実現への連携事業で創造可能である。

大都市市民の4割が田舎暮らしを



佐藤 誠 (さとう まこと)

北海道大学観光学高等研究センター教授

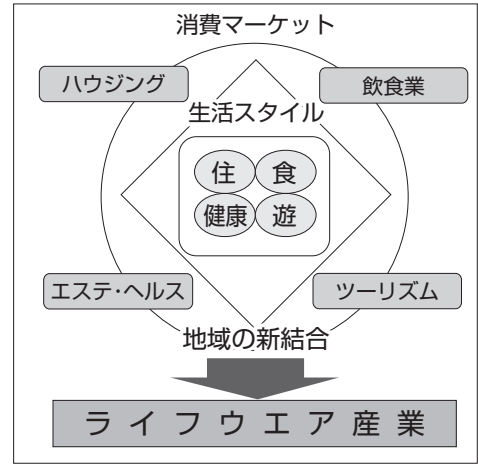
九州大学経済学部卒業、経済学博士、九州大学助手を経て、1984年熊本大学教育学部助教授、85年同教授、2000年法学部に配置換え、06年北海道大学大学院観光創造専攻発足に伴い現職。研究分野は観光創造・グリーンツーリズム、地域再生・セカンドホームツーリズム。

農林水産省農村総合開発整備調査委員会座長、国土交通省北海道観光研究会座長などを務め、(財)阿蘇グリーンストック理事、九州ツーリズム大学学科長、NPO「日本で最も美しい村」連合の資格審査委員、NPO「グリーンライフあまくさ」理事などに従事。

主な著作『グリーンライフ』(監修)農文協2004。『グリーンホリデーの時代』岩波書店2002。『リゾート列島』岩波新書1990。

論 説

ライフウエア産業概念図



望んでいる。過疎・高齢化に悩むムラはこうした人々を積極的に受け入れて「人財」として、地域の資源を暮らしといのちを輝かすなりわい興しを図るべきだ。

グリーンライフ・イノベーション

地球環境・農業農村崩壊を受けて、食や自然、環境との共生など、伝承生活文化が残されている農村の優位性を充分生かし、美しい景観の魅力向上を図って、田園空間の持つ力を最大限に生かす戦略を打ち出す時が到来した。一次産業と二次・三次産業とを新たに結び付けて、「ライフウエア産業」が勃興する大地として発展させたい。

この5月に農地法改正が衆議院を

通過し、農地の所有から利用への大転換とNPOに50年間のリース利用が認められ都市市民の農地アクセスが解放された意味は大きい。都市と農村とを結ぶ触媒としてのツーリズム振興で食と観光・農林地と2地域居住・教育と雇用などを結びつけて暮らしと産業のイノベーションが図りうるからだ。

エコノミックスの語源はギリシャ語のオイコス・ノモスに由来している。オイコは英語で言うところのライフであり、ノモスは英語のマネージメントを意味し、経済の本質は暮らしといのちの最適マネージメントである。

物の生産・消費のハードウエア産業、情報マネージメントのソフトウエア産業を土台に、これからの定常化社会では本義におけるエコノミーが「ライフウエア産業」として勃興するに違いない。米国における最大の基幹産業が健康・美容・愛・保養という生活の質向上にかかわる「ライフウエア産業」であり、GDPの16%がこの産業領域で発生している。また、健康で美しい人生を送る場として、アメニティ・リッチな美しい田園が選好されることで199

0年代に二百数十万人が大会から田園へ移動し、ネオ・ルーラリズム[※]の時代が到来している。

米国ではカナダ国境の南、ロッキーマウンテンの西に位置する、ユタ、アリゾナ、モンタナなどの草原・砂漠・山地が移住先として最も人気が高く、こうしたマウンテン・ウエスト8州では生活関連サービス産業を主軸に無数のライフスタイル起業が勃興して、美しい田園は活気に満ちている。

※ネオ・ルーラリズム(Neo Rurality)とは、米国で1980年代初頭から「ルーラル・ルネッサンス」(田舎での人間性復興)と称される、都市から美しい田園への人口移動を伴う、主にマウンテン・ウエスト8州のアメニティ・リッチな田園地帯でのライフスタイルの実現と一つになった農村活性化を表現する概念

欧米の田園ルネサンス

米国では、移住とならんで都市の家とは別に、美しい田園で人間らしい暮らしを営むセカンドホームを持つことが急増し、15%の世帯がグリーンライフをエンジョイしている。1990年代に入ってから田園で

のセカンドホームの大流行は、スウェーデンなどの北欧で最も顕著であり、同国では全世帯の18%がセカンドホームを所有し、親戚・友人のそれを借りてのグリーンライフ実現者は国民の過半数を超えた。

こうした変化は、農村側のサブバイバル戦略によるところが大きい。それは、市場のグローバル化による農業経済の危機と人口減少とによって、農村の土地・住宅を利用して、それまでの農業生産一本槍から、レジャーやツーリズムを介してムラのいのちを都市の暮らしへ、都市の力を村のなりわいへという循環を実現したことによる。田園はもはや、農業や林業生産のための空間としてのみならず、アメニティ、住宅環境、ルーラル・ライフスタイルイメージの消費空間としての価値ある場所となった。ツーリスト、セカンドホーム・オーナーやライフスタイル移住者は、ライフスタイル起業家としても農村活性化に貢献している。

人はより長期に農村に滞在し、あるいは移住して、農村の経済・文化・環境に大きなインパクトを与えるようになってきている。そのようなアメニティ・ムーバーは土地の農業者と結んで多彩な田園起業で農村活性化に貢献している。都会人の健康志向や自然志向に合わせて、有機農産物に

論 説

よる天然酵母パンや石釜ピザの製造やレストラン、古家改造による宿泊ブティック、クラフトショップ、アートや料理の学校、ハウジングや健康・美容関連のライフスタイル起業が勃興している。

「アメニティ・リッチなランドスケープ」が欧米での田園ルネサンスの共通項目であり、美しい村は、フランスのプロバンス、イタリアのトスカーナ、イギリスのコッツウォルド、スウェーデンのスコーネ地方など、どこでも田舎住まいは大変なステータスとなり、美しい村の不動産価格は高騰している。

美しいムラの「なりわい」を創ろう

1982年に始まり現在152のムラが連携する「フランスで最も美しい村」では、サポーター企業への支援もあってムラのツーリズムや生活関連新産業が勃興している。「日本で最も美しい村」連合は、フランスの活動に範をとり、素晴らしい地域資源を持ちながら過疎にある美しい町や村が、「美しい村」宣言によって自らの地域に誇りを持ち、地域の活性化を図り、地域の自立を推進すること、また、生活の営みにより作られてきた景観や環境を守り、これらを活用することで観光的付加価値を高め、地域の資源の保護と地域経済の

発展に寄与することを目的に、2005年に7つの村からスタートした。現在、17町村1地域の参加数だが、近々30ほどに増える気配だ。

政府の観光立国政策を受け、北海道大学では日本初の観光創造専攻の大学院で次世代型ツーリズムを研究している。次世代型ツーリズムは、都市・農村の交流・対流によって大地と人との新結合「暮らしと産業のイノベーション」を引き起こすことをめざす。

大都市市民の約4割がアメニ



▷フランスの美しい村

ティ・リッチな田園を訪問するに止まらず、そこにセカンドホームを持ち往來したり、移住する田舎暮らし願望がある。さらには、自分らしい暮らしの実現を求めて、ライフスタイル・ファーマーやライフスタイル起業家として、農山漁村での一次産業と結んで、様々なライフウエア産業を興すだろう。私たちは、地域に住む人も訪れる人も共に暮らしたいのちを輝かせる「グリーンライフ・ツーリズム」具現化を提唱したい。

旅と滞在のツーリズムには、異質の分子を結び合わせて新たな高分子を創出する触媒機能がある。異なったものを結んで新たないのちを生み出すツーリズムのイノベーション力に着目し、都会と田舎を往來するセカンドホームツーリズム、食・健康・医療をキーワードにスローフードやヘルスツーリズムなどの多様なツーリズムを興すとともに、食・住・遊・癒し・健康・教育など、多様な暮らしの経済を、地域経済の複合産業化を通じて創創したい。

19世紀イギリスの評論家ジョン・ラスキンは「真に生産と呼べるものは生き生きとした青年男女のいのちの結びあいからしか産まれないとして、いのちを殺して製品を組み立てる工業文明批判を行った。ライフウエアを考える場合、地球において本

当の生産とは、唯一、葉緑素による光合成だけである。そうしたグリーン生命論的な意義に立脚したオイクス・ノモスの現代展開を図りたいものである。

内閣府の「地方の元気再生事業」や経済危機対策が危機をチャンスにする契機となる。北海道経済は域際収支2兆円の赤字を観光と公共事業費で埋めてきたが、こうした産業構造をライフウエア産業の創出で様変わりさせる、住民・地域企業・行政と大学との新結合による産業イノベーションを図る絶好の好機を得た。国の交付金を活用してグリーンライフの共同事業体を構築して、循環と再生の伝承生活文化「ヘリテージと健康・美容・房事・保健の生活の質・いのちの輝きを高める「ライフウエア産業」を創造したい。

労働の在り方も変わっていく。ハードウエアの時代には雇われて働く「ジョブ」、ソフトウエア時代には「プロフェッショナル」や「ビジネス」が中心だが、定常社会ではかつての「百姓」のように、自立して地域資源で「なりわい」を営むことが一つの軸になろう。英語でいえば、「オキユベーション」である。美しいムラでなりわいを得て、居心地のいい暮らしをおくるのが人生最大の目標となる時代が到来している。

農林水産省・中山間地域等総合対策検討会

重森政務調査委員が意見陳述



6月2日、農林水産省の「中山間地域等総合対策検討会」(第36回)の団体ヒアリングが同省内で開かれ、全国町村会を代表して重森計己政務調査委員(岡山県吉備中央町長)が出席、中山間地域等直接支払制度について意見を述べた。



△意見を述べる重森政務調査委員

同検討会は、中山間地域等の総合・計画的な振興等を議論していくため、農水省内に設置されたもの。特に、今年度で期限切れとなる中山間地域等直接支払制度について、これまでの実施状況を踏まえ、制度の効果等の検討・評価を行いながら、平成22年度以降の本制度のあり方について議論が続いている。

本会の重森政務調査委員は、同制度の延長を望む立場から意見を開陳した。

まず冒頭、町村の多くは中山間地に位置し、制度の実施面積ベースで町村部が62%を占めていると紹介。このため、同制度は「町村行政にとって極めて重要な政策となっている」と強調したほか、市町村合併に伴って発生している集落の機能低下の問題を軽減したり、補完したりする効果も出ていると述べた。

さらに、近年の傾向である農業就業人口の減少と高齢化の動きは、生産条件の厳しい中山間地域で特に著しいとして、「農林業が存続できなくなってしまうのではないか」との危惧を表明し、同制度は「幅広い面で大きな成果を挙げる政策手段として、町村行政にとって欠かすことのできないもの」と評価した。

次いで、地元吉備中央町における中山間地域等直接支払制度の活用状況を紹介。取組みの結果、次の効果が見られると述べた。①田畑の荒廃と耕作放棄地の回復が図られた。②農作業を担い手等へ委託したり機械を共同化することにより、安定的な農業経営ができてきた。③水路、農道等の補修、鳥獣害対策の取組みが集落全体でできるようになった。④認定農業者や担い手など地域農業を支える人材の確保が図れている。⑤集落間や都市との交流、地域の活性化が図れている集落も出ている。⑥希薄化していた集落での人付き合いが回復している。

さらに、同政務調査委員は、平成22年度以降に制度が延長される際の要望として、①同じ集落内で営農しているも、傾斜地の要件を満たさない農地を所有している者が交付の対象にならない点は、集落の実態を無視したもので、耕作放棄地の解消が集落全体で進むよう見直すこと、②高齢化等で5年以上継続して農業生産活動を実施できないおそれのある集落についても、制度の対象となるよう弾力的な運用にすること、③申請書類や事務手続きをできる限り軽減・簡素化すること等を求めた。

政 策

国土交通省

「新たな公」による コミュニティ創生支援モデル事業に121件

過疎集落の社会サービス維持などを展開へ

国土交通省は5月25日、2009年度の「新たな公」による「コミュニティ創生支援モデル事業」に121件を選定した。過疎地の集落等では、人口減少や高齢化で社会サービスの継続が困難となっているため、行政だけでなく住民や地域団体、NPOなど多様な民間主体を地域づくりの担い手「新たな公」と位置付け、これらの主体が取り組む、①集落機能の維持②森林等の管理・利活用③地域居住など地域間交流の促進などのコミュニティ創生をモデル事業として支援するもの。活動費に250万円（上限）を助成する。

今回選定された提案数（地域ごと）は、関東地方21件、近畿地方・九州地方の各18件、東北地方14件、中部地方13件などとなっている。また、提案の事業内容を見ると、高齢者の見守りなど過疎集落等での社会サービスの維持・強化や、都市等と連携した水源・森林等の適切な管理、地域の自然・伝統文化資源を活用したコミュニティ型の都市と農村交流等

の地域間交流、さらに、これらの活動を行う人材の育成やマッチング、専門家のアドバイス等による地域づくり活動を中期的に支援する活動など地域実情に即した提案が多い。なお、国交省では「新たな公（ゆい）研究会」が5月にまとめた報告書を受けて、地方の農山漁村地域等を維持するため多様な主体が協働（新たな公）として、①地域住民の生活

を支える②地域資源を活用した地域活性化への取組みを支援する方針。このほか、「定住自立圏」の中心市の提供サービスの一部を周辺市町村の中心集落で提供する事業を支援する「定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業」も今年度実施する。選定モデル事業のうち「主な活動地域」が町村にある事業の主なもの

は次のとおり（団体名、活動地域、事業名の順）。
▽北見NPOサポートセンター（北海道置戸町）
Ⅱ「森の中の小さい平和の町」の外国人観光おもてなし
「コミュニティづくり」24時間のおもてなし・日本一の通過型観光地を目指して
▽交流と居住を促進する会（北海道十稜町）
Ⅱ既存資源を活かした産官民連携によるまちづくり組織「上士幌コンシェルジュ設立」
▽自然体験学校（北海道池田町、本別町、足寄町、陸別町）
Ⅱ地域の自然

や伝統文化資源を活用した魅力ある地域作り
▽ふるさとづくり地域協議会（北海道豊浦町）
Ⅱ小さな町から大きな挑戦！
▽おもてなし隊育成協議会（北海道下川町）
Ⅱ体験・滞在型ツーリズム産業創造による「コミュニティ再生」

▽NPO活き粋あさむし等（青森県横浜町）
Ⅱ「ぼっちゃ力の共同食レストラン」
▽弁当サービス」の仕組みづくり
▽いわてNPOセンター（岩手県滝沢村）
Ⅱ拓魂の里 姥屋敷地域の担い手発掘支援モデル
▽水守の郷・七ヶ宿（宮城県七ヶ宿町）
Ⅱ未来に向けた関・矢立地区の持続可能な国土開発
▽まちコミュニティ創生・ふるさと元気再生協議会（秋田県五城目町）
Ⅱ自動車依存地域の路線バス廃止に伴う消費弱者の増加に対処する故郷再生モデル調査
▽美しい山形・最上川フォーラム（山形県白鷹町）
Ⅱフォーラムによる地域活性化プロジェクト支援
▽白河ふるさとと帰郷支援センター（福島県白河市、西郷村、泉崎村、矢吹町、中島村、榎倉町、埴町、矢祭町、鮫川村）
Ⅱ協働の力でふるさと帰郷の実現
▽地域が輝くまちづくり創造委員会（福島県会津坂下町）
Ⅱ地域が輝くまちづくり
新たな地域運営システム創造
▽民有「歴史文化」資産の保存活

政 策

用を考える会(石川県能登町) Ⅱブ
チミュージアムの郷プロジェクト調
査▽移住・定住・交流居住推進協議
会(石川県穴水町) Ⅱ眠っている地
域資源・地域財産を活用した農山漁
村の活力再生▽精進湖活性化協議会
(山梨県富士河口湖町) Ⅱ地域力発揮
ワンライフジャパン(長野県栄村)
Ⅱ山村の地域遺産から学ぶ体験学習
支援システム構築▽NPO三遠南信
アミ(長野県売木村) Ⅱ人と地域資
源を活かす「住んで元気、訪れて元
気」の山里づくり▽エヌ・ピー・オー
伊豆(静岡県松崎町) Ⅱ新しい伊豆
松崎での過ごし方プロジェクトのし
くみづくり▽新居園所周辺まちづく
りの会(静岡県新居町ほか) Ⅱ小松
楼を核とした「ともⅡ協・共・友」
のまちづくり、仕組み創出▽南伊勢
町相賀浦区(三重県南伊勢町) Ⅱ自
然豊かな相賀の元気事業▽湖北移住
交流支援研究会(滋賀県余呉町、米
原市、湖北町、木之本町、西浅井町)
Ⅱ滋賀県湖北地域移住・交流サポー
トシステム構築

▽地域再生研究センター竹万あゆ
み協議会(兵庫県上郡町) Ⅱ「美し
く安全な国土の管理・継承」に向け
た地域事業者、地域住民、行政、N
PO等との連携・協働による『食と
農、農地の再生』及び賑わいの魅力
と持続性ある『ふるさとの風景づく
り活動』推進▽江川地域づくり協議
会(兵庫県佐用町) Ⅱことおこし・
人おこし・物おこしによる江川の里
づくり▽国栖の里観光協会(奈良県
吉野町) Ⅱものづくりの里レポ
リユーション▽紀伊万葉ネットワー
ク(和歌山県かつらぎ町) Ⅱ文化伝
統等地域資源を活用した持続可能な
地域の形成▽万葉の文化と風土に親
しみ、ふるさとおこしに活かす紀伊
万葉顕彰マ色川百姓養成塾(和歌山
県那智勝浦町) Ⅱ「わがらで地域づ
くり」プログラム▽集落支援セン
ター創設協議会(島根県邑南町) Ⅱ
集落支援センター創設プロジェクト
▽株式会社「巡の環」(島根県海士町)
Ⅱ遊休施設の有効活用デザインによ
るコミュニティの活性化▽神石高原
町美しい源流の里維持再生協議会
(広島県神石高原町) Ⅱ「集落サポ
ーター」による効果的な活動体制構築
プロジェクト▽寺領地区地域づくり
協議会(広島県安芸太田町) Ⅱぎお
んぼうの里の新たなコミュニティ維
持・創生

▽まんのう町社会福祉協議会(香
川県まんのう町) Ⅱ限界集落緊急対
策「命見守り ほっと安心」のモデ
ル集落▽高知県自治研究センター
(高知県黒潮町) Ⅱコミュニティピシ
ネスが生む地域の支えあい仕組みづ
くり▽虹色の里横島(高知県越知町)
Ⅱ交流促進による地域活性化モデル
▽まきびつとの杜(佐賀県基山町)
Ⅱ地域資源を活かした持続可能なコ
ミュニティ創造(通称「ゆいむすび
事業」)▽おちかアイランドツーリス
ム協会(長崎県小値賀町) Ⅱラーニ
ング(学ぶ)・ワーキング(働く)型
おちか滞在・定住サポートシステム
の構築▽玖珠町商工会(大分県玖珠
町) Ⅱ地域資源再活用型地域連携▽
木の家たいすきの会(宮崎県綾町)
Ⅱ企業の社会貢献活動としての「森
と都市の交流プロジェクト」開発▽
萩道・大城湧水群活性化実行委員会
(沖縄県北中城村) Ⅱ地域の宝「人」
と「文化財」が協働したコミュニティ
創生

(自治日報記者 井田正夫)

職員のための共済制度

- 住宅火災共済■
わずか60円(年額)の掛金で10
万円を補償します。
- 自動車共済■
普通自動車が、わずか31,000円
(年額)の掛金で、対人無制限・
対物1,000万円の賠償額がてん
補されます。

全国町村職員生活協同組合

**私たちは資産を守る
パートナーです。**



金融資産の運用から相続対策・遺言・不動産等まで、
私たちはお客様のパートナーとして、世代を超えて、
お付き合いをさせていただいております。
まずは、お気軽にご相談ください。
皆さまからのお電話やご来店を、心よりお待ちしております。
上げます。

資産の話をしませんか。
信託世代の
住友信託銀行

●資料のご請求は下記までお問い合わせください。
インフォメーションデスク
0120-897-117

MIZUHO みずほ信託銀行
Channel to Discovery

信託のちからが、お客さまの夢をかなえます。

信託のちから、それは
お客さまから「信じて託された」大切な資産を
責任をもって管理・運用し、育てていくちからです。
みずほ信託銀行は
「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざして
信託のちからをフルに発揮します。

ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/>

フォーラム

はじめに

庄内町は、山形県の北西部にあり、米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置している。霊峰「月山」の山頂を有し、そこから流れ出る「平成の名水百選」にも選ばれた立谷沢川で育まれた米の品種「ササニシキ」「コシヒカリ」など、良食味米のルーツである「亀の尾」発祥の地でもある。

平坦で肥沃な地勢を生かした美田と、花の栽培の品質の良さから、「米と花の産地」として定着しており、NHKのプロジェクトXにも紹介された清川東風(タシ)を活用した日本で初めての本格的風車による風力発電事業など、今年度の



住み続けたくなる町づくり

子育て応援日本一を目指す

経済産業省「新工本百選」にも選ばれた環境にやさしい取組みも先進的に行っている。

面積は、249.26平方キロメートル、人口は平成21年4月1日現在23,831人であり、年齢別人口は年少人口が3,110人(13.0%)、生産年齢人口が13,630人(57.2%)、高齢人口が7,091人(29.8%)である。

少子高齢化の進行は人口の減少と共に必然的に起こっているが、平成17年7月に合併し、まちづくりのスローガンとして「日本一のまちづくり」を掲げ、次の3つの重点プロジェクトを中心に積極的な町づくりを推進している。

重点1 「教育と子育ては庄内町にお任せ」



▷元気で「長寿日本一」健康づくりに励む高齢者



しょうないまち
山形県 庄内町

△安心して遊ぶ親子 “遊びの広場で最高の笑顔”

フォーラム

◁町内小学校のパソコンを使った授業風景



◁子育て支援センターには子供たちの歓声が絶えない。



まちづくりは人づくり、
教育は100年の大計！

◆教育は学力世界一の国「フィンランド」と考え方は同じ！

世界一の学力を誇るフィンランドの教育を調査し、その「庄内町版」として、

重点2 「元気で「長寿日本一」のまちづくり」

重点3 「産業振興なくして町の発展なし」

中でも重点1のプロシエクトは、「若者に魅力・教育と子育てで日本一の町づくり」、「まちづくりは人づくり」と捉え、これを三本柱の最上位に位置づけている。

次の施策や活動等を実行している。

①教育の地方分権→町単独の学習支援員制度

小・中学校全校に町単独で、学習支援員を配置し、小学校では算数、中学校では英語の基礎学力の強化を図っている。

②少人数制と特別支援による底上げ教育

小中学校では町単独の学習支援員の配置と、特別支援の必要な学童の個別支援を行い、学校全体の教育環境を強化している。

③基礎学力の重視（読み書き計算情報収集技術）→全学校にパソコン教室設置

底上げによる基礎的な学習の知識・理解の定着を目指すとともに、全学校のパソコン教室とインターネットの

活用で、調べ、まとめ、表現等の「情報収集と活用力」を育てることを推進している。

④学校の価値や幼児期の重要性の共通認識を持たせる（保護者教育から徹底）
なぜ学校が大事かといった学校の価値や、幼児期の教育の重要性を保護者や地域に啓蒙し、子供の教育の目的を一元化。

⑤将来の仕事に直結する勉強を目指せ！（何のために勉強するのか意識付けを持たせる）

小中学校において、生き方教育としての学習指導や進路指導を実践していく（キャリア教育の推進）。

⑥学力増進にも「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進

ひとりひとりの子どもが自分合った生活リズムを確立していく中で、家庭における生活リズムの重要性を無理なく啓蒙する事と、学校における学力向上のために、「早寝・早起き・朝ごはん運動」に取り組む。これらの活動の結果、学校の先生からの評価も高く、不登校や不登校気味の生徒数も抑制されてきている。

子育て応援日本一の町
を目指して！

◆今年3月議会で「子育て応援日本一の町づくり」を宣言

全国で「子育て支援日本一」を行っている市町村を、ホームページと聞き取りで調べた結果、本町での30項目にわたる施策の数の多さと総合的な充実度は、保護者負担の軽減においても

「ナンバーワン日本一」と判断している。

さらに町民あげて子育てを応援する機運を高め、少子化対策及び若者定住促進につなげていくために、平成21年3月の庄内町議会において「庄内町子育て応援日本一の町づくり宣言」が可決された。今後は、住民主導の支援組織、子育て応援ネットワークと協働で町民の意識醸成に努めて、子育て現役世代の方々への応援施策もきめ細かに検討する。今後も町財政の限りある中ではあるが、徹底して応援して行く。

◆生まれる前から自立まで、きめ細かい支援策！
主なものは、次のようになる。



▷ショッピングモール空き店舗活用の
子育て支援室

フォーラム

＜新入学児童にランドセルと黄色帽子を贈呈



面の支援も重要なことと想っている。特に学童保育所利用へのニーズは、保育所とともに今後益々増えてくると予想される。

①3歳までの保育園保育料を、同一世帯に18歳までの兄弟がいる場合、2人目半額、3人目以降無料に軽減

②体調不良児対応型保育のために、公立と民間保育園に看護師を配置

③4歳からの幼稚園は、午前7時30分から午後7時まで預かり保育を実施

④学童保育所の保育料を、利用者2人目以降半額に軽減

⑤学童保育所の利用は、小学校6年まで対象

⑥町内4箇所目の学童保育所として、地域の古民家を借りて整備する。

⑦学童保育所の運営を、地域住民組織に委託し、「地域の子どもは地域で見守り育てる」「一学区一学童保育所の設置」「高齢者との交流」を目標とする

「これあれいホーム構想」を推進する。

小学校入学後の学童保育については、全学童保育所で午後7時まで預かりをしているが、幼稚園と同じように年々遅くまで預かる児童数が増えている。

他では幼稚園までは預かり保育があるのに、小学校に入ると預かる場が無くなるため、結局母親が仕事を辞めなければならぬ場合が多くあるそうだが、本町

保育園や学童保育所での待機児童ゼロ実現!

◆親の負担軽減・働きやすい環境づくりへ

経済的な支援や施設面、保育育成環境

は0歳児から小学生まで一貫した保育体制整備をしている。

◆待機児童ゼロ実現(保育園・学童保育所)

現状では、町立保育園、私立保育園、さらには他市町への委託保育も活用し、また学童保育所での障害児受入れも実施し、待機児童はゼロである。

◆結果として、第3子以降の出生数が増加!

平成17年度の誕生祝金贈呈人数は19名、18年度24名、19年度30名、20年度37名(第3子31名、第4子5名、第5子1名)となり、親御さんに子育て応援施策が伝わっているものと思われるので、今後も施策の充実さらに力を入れていきたい。合計特殊出生率を伸ばすには、結

おわりに

婚支援とともに子どもの多い家庭への支援も重要と考える。

3つの重点プロジェクトへの取組みにより、「日本一住みやすく、住み続けたいまち」を目指しているが、最も大切なことは、住民の皆さんが、このまちづくりについて、いかに理解し、自ら参画・協働をしていくかである。そこに住民の誰もが誇れる真の「日本一の町」が実現すると考えている。

(庄内町長 原田 眞樹)



▷古民家を利用しての学童保育所。天井の高い部屋でのびのびとおやつタイム。



▷読み聞かせボランティアで子供たちの豊かな心を育む。

情 報



県 町 議 会
宮 七 議 議 会 活 性 化 で 夜 間 議 会 を 通 年 開 催

町の議会は今月の定例会から、議会活性化の一環で1年間試験的に夜間議会を開催する。現在、県内では本吉町も夜間議会を開催しているが、同町は今年9月に気仙沼市に編入合併するため、県内町村の夜間議会の開催は七ヶ浜町の取組みが唯一になる見通しだ。

夜間議会は、6、9、12、3月の各定例会で開催。各定例会では初日に行うが、3月定例会では最終日に実施する。時間は18時30分頃からで、3名が一般質問を行う予定。町民へは、議会が定例会ごとに発行している「議会だより」で開催を告知したほか、町のホームページにも案内を掲載している。なお、6月10日に行われた最初の夜間議会では55名が傍聴した。

このほか町議会では、議会活性化の取組みとして、昨年6月から一般質問に一問一答方式を導入している。

県 村 良 奈 曾
う る し シ ン ポ を 開 催 へ

村は、来年11月11～13日の3日間、曾禰国立青少年自然の家で「漆部の郷 全国うるしシンポジウム」を開催する。全国各地でうるし産業にかかわっている職人・研究者や一般の人らに参加を呼びかけている。

来年から奈良で開催される「平城遷都1300年祭」の各地域イベントの一環として企画したもの。村では同シンポに合わせて「日本武尊ミュージカル」や「全国産地自慢大会」「曾禰高原早朝ウォーキング」などのイベントも計画している。

村には、6～7世紀頃まで多くのうるし職人が生活するなど「漆部の郷(ぬるべのさと)」と呼ばれていた。しかし、10世紀頃からは職人も去るなどうるし産業は途絶えたが、村内に残った11本のうるしの木を植樹し、現在は1鉢以上に増えた。

県 山 和 歌 山 歌 山 歌 山 歌
予 定 価 格 の 事 後 公 表 を 試 行

町は今年度から、公共工事入札で

の予定価格の「事後公表」を試行している。試行期間は2年間。

町では、入札の透明性・公平性を確保するため、2004年10月から予定価格の「事前公表」を実施。しかし全国的には、近年の低入札工事等により、品質の低下やダンピング等による業界の疲弊が懸念されるため公表を事後にする動きが広がっている。

このため、現在の「事前公表」が入札の公平執行に資するものかを検証するため、「事前公表」と併せて「事後公表」を試行することにした。

具体的には、競争入札を行う場合、試行対象案件であることを入札執行通知書等に明示。予定価格は落札決定後に落札結果として公表する。

県 山 岡 山 岡 山 岡
体 育 施 設 管 理 に ア ダ プ ト 制 導 入

町は今年度から、町の各種スポーツ施設の美化等をスポーツサークルなどの団体が実施し、行政が支援する「さとしょうアダプト」制度を導入した。

「アダプト」とは「養子縁組」の意味。「アダプト」制度とは、住民が自治体の公共スペースを養子のように愛情をもって面倒(清掃・美化)をみることで、1985年に米国で始められたという。

町では、「つばさの丘運動公園」のオープンを機会に、町内にある野球場、テニスコート、弓道場などで導入した。参加対象は概ね10人以上で

構成する町民・町内企業のスポーツサークル、または有志の団体。活動内容は施設の清掃、草刈り、植栽管理などの清掃美化活動で、年2回以上行うことが原則。町は、これらの団体に上限4万円(基本型は2万5,000円)を助成する。昨年、「アダプト推進委員会」で審議、その結果を踏まえて制度化した。

なお、同制度は岡山県が海岸や道路・河川等を対象に導入。町村でも北海道洞爺湖町や宮城県涌谷町、石川県内灘町、愛知県美浜町、京都府精華町、島根県斐川町、徳島県北島町、佐賀県基山町、長崎県川棚町などで導入している。

県 取 鳥 取 鳥 取 鳥
中 型 バ ス 公 用 車 を 売 却 へ

町は、中型バスの公用車を売却するため、希望者を募集している。財政が厳しい中での経費削減の一環。中型バスは保育所や小学校の園児・生徒の輸送等に使用していたが、必要時に民間バス会社を手配した方が安価と判断した。

バスは平成7年式の日野自動車レインボーPR35人乗りで、走行距離は13万キロ超、車検日は今年の12月15日。整備記録はあるが、バッテリーの交換が必要という。

売却は入札によるが、町は50万円を最低価格に設定。車両の状態は町のホームページでも確認できるようにした。6月22日までに決定し、通知する予定だ。

情 報

これが私流地域振興(交流人口の拡大)

体験記・論文・エッセーを募集

財団法人日本余暇文化振興会(会長:三角哲生氏)は、創立35周年を記念して、地域振興や地域活性化の取り組みの実体験を綴った体験記・論文・エッセー「これが私流地域振興(交流人口の拡大)」を募集しています。

優秀作品には賞状と賞金(最優秀1点:20万円、優秀1点:10万円、奮闘賞1点:5万円)を用意しているほか、入選者は、11月18日(水)、東京において開催予定の(財)日本余暇文化振興会35周年記念パーティーで表彰します。また優秀作品及び応募作品の一部は、(財)日本余暇文化振興会のホームページ上で発表するとともに、文集に収録し発表することとしています。

【募集概要】

- 1、応募資格
特に問いません。グループ・チーム等団体による応募も可能です。
- 2、募集期間
平成21年6月1日(月)～平成21年9月15日(火)〈当日消印有効/必着〉
- 3、応募条件
事実に基づく記述であること、未発

表作品であること。2000～4000字程度、A4横書き。

4、応募先

△郵送の場合▽
〒100-108641

東京都千代田区神田松永町19-2
(財)日本余暇文化振興会

「これが私流地域振興」事務局宛
▽e-mailの場合▽
jadhq2@aioros.ocn.ne.jp

【お問合せ先】

(財)日本余暇文化振興会

「これが私流地域振興」事務局

TEL:03-5295-2033

FAX:03-5295-2046

※詳し▽http://www.yokabunka.or.jp/pdf/35th-ronbun.pdfをダウンロード。

◎町村週報のご購読◎

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞

科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本社:新潟市

静岡県 新居町斎場 やすらぎ苑

☎(代表)025(255)4161

健康情報

「森のちから」で 心もからだも健康に

フリーライター 鈴木京子

木材供給という従来の役割に加え、地球温暖化防止や国土保全などさまざまな点からその機能が見直され注目を浴びている森。私たちの健康にも大きな影響力を持っていることが近年、科学的に明らかになってきました。あなたの健康にも「森のちから」を借りてみませんか。

森を歩くとなぜ「気持ちよい」？

森の樹木などが発散するフィトンチッドという揮発性の物質が発見されたのは1930年ごろのこと。この物質には、芳香成分や細菌など微生物を抑制する成分が含まれていることが明らかになり、1982年には林野庁などにより「森林浴」が提唱されました。

森林を歩いて気持ちよいと感じるのは、フィトンチッドによる作用と木々の緑が五感を通して私たちをリラックスさせるためだといわれています。フィトンチッドという物質名は知らなくても、入浴剤や芳香剤な

どのリラクゼーショングッズとして、「森の気持ちよさ」はすっかり浸透していますね。

森林療法

この森林浴をさらに追究して生まれたのが「森林療法」です。東京農業大学森林総合科学科の上原厳准教授らによって、森林環境が身心にもたらす影響を、医療・福祉・教育分野などで幅広く活用するための研究が進められ、その結果、森林が私たちの健康増進や病気予防、リハビリテーション、リラクゼーション、療育や人間の成長にいたるまで、さまざまな面で好影響を与えることが明らかにされてきました。

明確に実証されている森林の効果としては、ストレスホルモンであるコルチゾールの減少、抗がんタンパク質(グアニニライシン、パーフォリン、グランザイム)の増加、ナチュラルキラー細胞の活性化による免疫能アップなどがあります。さらに、心拍の

「ゆらぎ」の測定によって、森林ではストレスの高い時に高まる交感神経活動が抑制され、リラクセスした時に高まる副交感神経活動が昂進すること、脳の前頭前野の活動が鎮静化してリラクセスすることもわかりました。また、「スタビライザー効果」といって、血圧や脈拍が高い人は下がり低い人は上がるというバランス作用があることも、森林のもつ大きな力の一つとして注目されています。

森林療法は、前述の上原准教授の主宰による「森林療法研究会」が2002年に発足(2007年にNPO法人日本森林療法協会に改名)、日本各地に支部ができるなどその取り組みが広まっています。

森林セラピー

こうした森林療法の知見をベースに、2004年、林野庁の音頭で発足したのが森林セラピー研究会(2008年、NPO法人森林セラピーソサエティに改名)です。

森林内での心身の反応を医学的・科学的に調査・研究・実証するという実践においては、森林療法も森林セラピーも同じですが、「森林セラピー」を名乗れるのは、NPO法人森林セラピーソサエティによって認定された地域だけ。認定には、宿泊ができ滞在型のプログラムが受けら

れる「森林セラピー基地」と、非宿泊型の「森林セラピーロード」の二つがあり、現在、全国には31の森林セラピー基地と四つの森林セラピーロードがあります。

自己完結型の「森林浴」と違って、森林セラピーの場合は、その効果を調査・実証する必要があるため、利用者は都市部と利用する森林の二ヶ所、血液や唾液検査、心理検査などを受け、リラクセス効果やナチュラルキラー細胞の活性化が明確に見られたかなどを調査します。

「森のちから」を借りるために

環境問題への関心の高まりから、植林や下草刈りなど森林ボランティアを社員研修に取り入れる企業もありますが、今後は社員の健康管理のために「森林」を活用する会社も増えそうです。

一方で、手入れ不足による森の荒廃が日本各地で深刻な状況にあるのも事実です。森林浴、森林療法、森林セラピー、いずれの出発点もまずは森に入ることから。森に入ることには、恐怖や不安を感じてしまうようでは、リラクセス効果どころではありません。森の健康あってこそ、その大きな「ちから」を私たちも借りることができるのです。私たちが森への恩返しもまた必要ではないでしょうか。

随 想

随 想

地域と空港との

「真の共栄」を目指して

千葉県芝山町長 相川 勝重



昭和41年7月、新東京国際空港建設の閣議は、私にとって大きな影響があり、その後の人生にとっても忘れられない出来事でした。

昭和30年代から新空港は国にとって必要だという議論があつたことは、承知しておりました。東京湾・浦安沖・木更津・九十九里・霞ヶ浦・富里と、候補地が次々と挙げられ、一時は富里に不時着するかに見えた空港は、突如として成田市三里塚に閣議決定されたことは、ご存知の通りです。

当時、私は高校2年生でしたので、何が地域にとつて、国にとつて、良いのか判断することができない中での出来事でありました。全校集会で成田空港建設を巡っては、賛成派・反対派に分かれて、それぞれ討論会をしたことを記憶しております。

その頃私はFFJ(フューチャー・ファーマー・ジャパン)を目指して取り組んでおりました。東京という

大消費地、さらに身近に成田空港という消費地ができれば「日本農業として北総台地の農業が発展し、生活が安定する」という思いがありましたので、賛成の立場から意見発表したことを記憶いたしております。

卒業後「県立農村中級青年養成所」に進んだ私は、寮生活を送っていました。そして帰省の度に空港建設を巡って、三里塚・芝山の地で、展開していた争いを目の当たりにしたのです。

20歳の私は、三権分立を学び、国や行政は法律を守り、弱いものの方になるものと考えていたのです。その思いと現実とのギャップには大きな乖離があつたのです。

1970年代は、70年安保闘争・学園紛争・地域闘争・公害問題等々、さまざまな課題や問題が数多く発生した時代でありました。私はこの70年代に、空港闘争関係で4度の逮捕があり、その後1972年から1986年まで14年に及ぶ裁判を経験い

たしております。

今思つと、60年代・70年代はまだ民主主義が未熟であり、「国が決めれば人々はとうにでもなるんだ」という思いがあつたのでしよう。「ボタンの掛け違い」という言葉がその後をよく表しています。

私は昨年(2010年)の11月にドイツ・ミュンヘン空港を視察させていただきました機会をいただきました。そこでは「成田空港建設を反面教師として、ミュンヘン空港は建設された」というお話を伺いました。ミュンヘン空港は成田空港と同時期に建設計画が進められたのです。

空港建設の大きな違いは、話し合いの場と内容そして回数でした。成田空港は2本の滑走路建設までに公聴会を3度しか開催しませんでした。ミュンヘン空港は20年間で250回に及ぶ公聴会を開催し、平成4年の開港まで僅か5年で完成させたのです。今ではヨーロッパのハブ空港として大きな活躍をするまで成長しています。

今日の成田空港は、国をはじめ関係各位の参加の下に、シンポジウムや円卓会議を経て、地域と空港の「共存・共生」から「真の共栄」を目指して、国・県・NAA(成田国際空港株式会社)・地域をあげて、空港を地域発展の核に据える取り組みが

できるようになったのだと私は考えます。

過去の歴史にとらわれることなく、その歴史を忘れることなく、あるべき道筋を多くの方々を示し「合意形成」という民主主義の原点を目指して取り組むことが、今日の私どもに課せられた大きな任務です。

私の反対運動の原点は「地域を守る」ことにありました。反対すること自体が目的ではなく、どのような地域にすることが、地域にとつて大事なことがあるのか、その為には現実と理想を冷静に分析し、理念の奴隷になるのではなく、なおかつ理念を失わずに、現実を少しでも良くしていく姿勢が必要だと認識いたしました。

現実を改善するためには異なる立場、異なる意見と折り合いをつけていく、そんな努力と道筋が必要です。そして私の使命は町の将来に目をやり、幸せに暮らしていける町づくりをすることです。空港のマイナスの影響を可能な限り改善し、空港の持っている活力を、地域に生かしていくことが最善の道だと考えます。

以上、高校2年生の時から今日までの歳月を経て、今思つことを自らの経験に即して述べさせていたきました。

夏だ!

太陽

SUN

サン

サン

3億円

億万長者は
あなた力モメ!

2009年 市町村振興宝くじ

1等前後賞合わせて

サマージャンボ 3億円

1等:2億円 前後賞各5千万円 2等:1億円

7/13月 発売

発売期間 7/13月▶7/31金
抽せん日 8/11火

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。
(財)全国市町村振興協会 / 全国市長会 / 全国町村会 / 全国市議会議員会 / 全国町村議会議員会